

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagrp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	45,269	—	2,481	—	2,621	—	941	—
21年2月期第1四半期	46,025	△2.6	2,829	8.6	3,074	10.2	1,518	56.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	23.70	—
21年2月期第1四半期	38.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	135,482	77,550	51.8	1,767.30
21年2月期	131,749	77,131	52.9	1,753.13

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 70,203百万円 21年2月期 69,641百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	88,616	—	4,234	—	4,591	—	1,200	—	30.21
連結累計期間	174,730	1.7	6,950	3.2	7,688	△0.1	866	116.3	21.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 株式会社アイウオーク ) 除外 1社 (社名 )  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第1四半期 | 41,609,996株 | 21年2月期      | 41,609,996株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第1四半期 | 1,886,430株  | 21年2月期      | 1,885,635株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 39,723,867株 | 21年2月期第1四半期 | 39,726,765株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、世界的な不況の影響により、輸出産業を中心とした企業業績の悪化、雇用情勢の悪化、消費者の生活防衛意識の高まり等を背景に消費減速が進行し、小売業界にとってもきわめて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは主力部門である靴部門ではプライベートブランドの強化拡大による粗利益率アップ、慎重かつ精度の高い新規出店などの施策を実施したほか不採算店舗閉鎖を実施いたしました。また衣料品部門におきましては、物流センター活用による機会ロスの削減や在庫コントロールによるプロパー消化率アップを推進するとともに、慎重な新規出店と不採算店舗閉鎖を加速させました。なお平成21年3月2日をもって、靴事業の拡大強化を目的として、㈱アイウォークの株式を取得し子会社といたしました。

主要部門の売上につきましては、靴部門では特に3月の売上不振が響き、既存店売上のマイナス幅が期初想定よりもやや大きなものとなりました。また衣料品部門の既存店売上は、客数・客単価ともに大きく下振れし期初想定を下回る二桁減収となりました。

商品動向としましては、靴部門におきましては3月発売の紳士低価格ビジネスシューズ「ハイドロテック・ブラックコレクション」や「バイオフィッター直線勝負-進化版」が大ヒットとなったほか、「バイオフィッター・レディース」、「バイオフィッタースポーツ」、「バイオフィッターララカジュアル」なども低価格志向の追い風を受けて好調に推移しました。また「セダークレスト」も引き続き堅調な売れ行きとなりました。衣料品部門におきましては、キッズ商品が堅調に推移したものの主力であるメンズ及びレディースのナショナルブランドジーンズが低価格志向のなかで不振を極めました。

店舗の状況につきましては、出店46店、退店18店となったほか、靴部門において子会社㈱アイウォークの店舗が50店増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末店舗数は1,772店（前年同期比82店増）となりました。

これらの結果、売上高は45,269百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2,481百万円（同12.3%減）、経常利益は2,621百万円（同14.7%減）となり、四半期純利益は、941百万円（同38.0%減）となりました。

また個別業績につきましては、前事業年度における玩具部門閉鎖が寄与し、売上高は31,470百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2,338百万円（同12.0%増）、経常利益は2,678百万円（同8.8%増）となり、四半期純利益は、874百万円（同41.2%減）となりました。

事業部門別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### ① 靴部門

当第1四半期連結会計期間における靴部門は、個別ベースではプライベートブランド比率の着実な拡大により粗利益率が飛躍的に上昇し、微減収、営業微増益となったものの、㈱アイウォークの子会社化の影響により連結ベースでは微増収、微減益となりました。

#### ② 衣料品部門

当第1四半期連結会計期間における衣料品部門は、ナショナルブランドジーンズの大不振を主因として既存店売上が二桁減少となり、減収二桁減益となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。
2. 個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の分析

##### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、135,482百万円（前連結会計年度末比3,733百万円増）となりました。

流動資産は、79,536百万円（前連結会計年度末比1,996百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が33,703百万円（前連結会計年度末比7,572百万円減）となったこと及びたな卸資産が39,098百万円（同5,043百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、55,946百万円（前連結会計年度末比5,730百万円増）となっております。これは、主として無形固定資産が4,946百万円（前連結会計年度末比3,823百万円増）、敷金及び保証金が25,045百万円（同511百万円増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、57,932百万円(前連結会計年度末比3,314百万円増)となりました。

流動負債は、46,374百万円(前連結会計年度末比1,973百万円増)となっております。これは、主として短期借入金が1,237百万円(前連結会計年度末比1,237百万円増)となったこと及び支払手形及び買掛金が34,659百万円(同792百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、77,550百万円(前連結会計年度末比418百万円増)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が254百万円(前連結会計年度末比415百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,695百万円となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」2,090百万円、「減価償却費」373百万円、「減損損失」597百万円、「賞与引当金の増加額」524百万円等の増加と、「売上債権の増加額」2,023百万円、「たな卸資産の増加額」4,357百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,184百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」589百万円、「無形固定資産の取得による支出」3,291百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」432百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」417百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」536百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は701百万円となりました。

これは主に「短期借入金の純増減額」659百万円の収入と、「長期借入金の返済による支出」406百万円、「配当金の支払額」775百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は31,821百万円(前連結会計年度末比7,581百万円減)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

「リース取引に関する会計基準」の適用時期を変更したことに伴い第2四半期連結累計期間の業績予想について修正しております。

なお、通期連結業績予想についての修正はありません。

詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年3月2日の株式取得に伴い、㈱アイワークを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、一部の子会社において実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,703	41,276
受取手形及び売掛金	4,168	2,008
たな卸資産	39,098	34,054
繰延税金資産	734	1,798
その他	1,853	2,411
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	79,536	81,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,014	5,555
機械装置及び運搬具(純額)	6	7
工具、器具及び備品(純額)	744	709
土地	2,390	1,833
その他	9	15
有形固定資産合計	9,166	8,121
無形固定資産		
のれん	607	—
その他	4,339	1,123
無形固定資産合計	4,946	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,301	8,599
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	25,045	24,534
繰延税金資産	4,191	4,263
その他	1,501	1,790
貸倒引当金	△207	△217
投資その他の資産合計	41,832	40,970
固定資産合計	55,946	50,215
資産合計	135,482	131,749

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,659	33,867
ファクタリング債務	2,981	3,709
短期借入金	1,237	—
1年内返済予定の長期借入金	806	722
未払法人税等	420	1,337
未払消費税等	242	265
賞与引当金	1,223	693
その他	4,803	3,806
流動負債合計	46,374	44,400
固定負債		
長期借入金	1,367	931
退職給付引当金	7,094	6,614
役員退職慰労引当金	581	575
長期預り保証金	808	835
転貸損失引当金	480	458
その他	1,225	801
固定負債合計	11,557	10,216
負債合計	57,932	54,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	58,590	58,443
自己株式	△3,023	△3,022
株主資本合計	69,949	69,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	△161
評価・換算差額等合計	254	△161
少数株主持分	7,346	7,489
純資産合計	77,550	77,131
負債純資産合計	135,482	131,749

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	45,269
売上原価	24,481
売上総利益	20,788
販売費及び一般管理費	18,306
営業利益	2,481
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	6
受取家賃	343
受取手数料	117
その他	70
営業外収益合計	568
営業外費用	
支払利息	18
不動産賃貸費用	331
転貸損失引当金繰入額	74
その他	3
営業外費用合計	428
経常利益	2,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14
転貸損失引当金戻入額	17
違約金収入	71
特別利益合計	103
特別損失	
固定資産除却損	14
減損損失	597
投資有価証券評価損	0
店舗閉鎖損失	22
特別損失合計	634
税金等調整前四半期純利益	2,090
法人税、住民税及び事業税	312
法人税等調整額	851
法人税等合計	1,164
少数株主損失(△)	△15
四半期純利益	941



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,090
減価償却費	373
減損損失	597
賃借料との相殺による保証金返還額	286
のれん償却額	31
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損益(△は益)	0
店舗閉鎖損失	22
違約金収入	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	524
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	22
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	18
売上債権の増減額(△は増加)	△2,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22
その他	1,050
小計	△1,628
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△1,083
法人税等の還付額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△589
有形固定資産の除却による支出	△21
無形固定資産の取得による支出	△3,291
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4
定期預金の預入による支出	△411
定期預金の払戻による収入	432
敷金及び保証金の差入による支出	△417
敷金及び保証金の回収による収入	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432
その他	6

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	659
長期借入金の返済による支出	△406
自己株式の取得による支出	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△775
少数株主への配当金の支払額	△127
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,581
現金及び現金同等物の期首残高	39,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	46,025
II 売上原価	25,398
売上総利益	20,626
III 販売費及び一般管理費	17,797
営業利益	2,829
IV 営業外収益	681
V 営業外費用	436
経常利益	3,074
VI 特別利益	52
VII 特別損失	71
税金等調整前四半期純利益	3,055
法人税、住民税及び事業税	1,446
法人税等調整額	△72
少数株主利益	162
四半期純利益	1,518

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,055
減価償却費	347
賃借料との相殺による保証 金返還額	314
有形固定資産除却損	57
店舗解約に伴う損失金	14
貸倒引当金の増減額	9
賞与引当金の増減額	546
退職給付引当金の増減額	4
役員退職慰労引当金の増減 額	4
転貸損失引当金の減少額	△63
受取利息及び配当金	△42
支払利息	7
売上債権の増減額	△2,068
たな卸資産の増減額	△3,455
仕入債務の増減額	670
未払消費税等の増減額	△23
その他	619
小計	△1
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△669

	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△410
定期預金の払戻による収入	410
有形固定資産の取得による支出	△282
有形固定資産の除却に伴う支出	△41
無形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入	3
保証金及び敷金の差入による支出	△572
保証金及び敷金の回収による収入	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△296
自己株式の取得による支出	△0
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
有形固定資産の割賦債務返済による支出	△17
少数株主への配当金の支払額	△127
配当金の支払額	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617
<b>IV 現金及び現金同等物の増加高</b>	△1,789
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	35,878
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	34,089

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年2月期第1四半期の個別業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	31,470	—	2,338	—	2,678	—	874	—
21年2月期第1四半期	31,928	△3.3	2,087	16.1	2,461	14.7	1,486	26.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第1四半期	22	00	—	—
21年2月期第1四半期	37	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年2月期第1四半期	97,147		59,944		61.7	1,509	65	
21年2月期第1四半期	99,130		62,208		62.8	1,565	92	

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期個別財務諸表を作成しております。